広報 まちだ
第1481号
2006年（平成18年） 9／1
発行・町田市　編集・企画部広報広聴課広報係
〒194-8520　東京都町田市中町1−20−23
市役所の代表電話042・722・3111
町田市コールセンター042・724・5656
発行日・毎月３回１の日（１日、11日、21日）
ホームページ http://www.city.machida.tokyo.jp

人口と世帯
人口　４１１，５１３人
男　２０３，５４０人
女　２０７，９７３人
（前月より３０５人増）
世帯　１７１，８９９世帯
（前月より２０４世帯増）
（１８年８月１日現在）

9月議会が開会

補正予算など33議案を審議

会期は10月５日まで

平成18年第3回市議会定例会が9月1日に開会されました。今議会には平成18年度一般会計補正予算など33議案が提案されました。議案等の内訳は予算8件、条例16件、契約2件、人事1件、損害賠償1件、市道路線の認定・廃止各1件、その他3件となっています。会期は10月5日までです。

補正予算案

今回の補正額は、一般会計が36億４４４６万８千円、特別会計が27億２３９４万５千円、一般会計と特別会計の合計で、63億６８４１万３千円となります。

一般会計補正予算の主なものは、歳入では繰越金20億８３８７万５千円、市税10億円、繰入金４億８０４８万円となっています。同じく歳出の主なものは、総務費15億５０４５万４千円、民生費10億５０８３万１千円、衛生費６億９７４８万１千円となっています。補正後は、一般会計１１３５億４０８６万７千円、特別会計（企業会計含む）１１３３億２４０７万４千円、一般会計と特別会計の合計で２２６８億６４９４万１千円となります。

一般会計の補正後の内訳は、歳入では市税６４６億５１０万８千円（構成比56・9％）、国庫支出金１２２億７９３万１千円（同10・8％）、都支出金99億１５６７万８千円（同８・７％）、地方消費税交付金40億６９０１万２千円（同３・６％）、繰入金39億６２１３万６千円（同３・５％）の順になっています。

同じく歳出では、民生費４１５億９３３９万３千円（構成比36・6％）、教育費１４７億６１３０万７千円（同13・０％）、総務費１４６億３７０９万７千円（同12・９％）、土木費１４２億８８２２万８千円（同12・６％）、衛生費１３８億１２０３万円（同12・２％）の順になっています。

今回の補正予算に計上されている科目別の主な事業は次のとおりです（１万円未満は切り捨て）。

【総務費】 財政調整基金積立金（12億９７４３万円）など

【民生費】 児童手当費（７億６４００万円）、施設改修工事費などの学童保育クラブ運営費（９３２万円）など

【衛生費】 資源化施設整備工事費の資源化施設整備費（４億３３３０万円）、廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金などのごみ減量対策費（１億３２８０万円）など

【農林費】 用地購入費の北部丘陵まちづくり促進費（３８５０万円）

【土木費】 物件補償料などの都市計画道路築造事業費（２億８１０万円）、用地購入費の公園緑地整備費（２８７７万円）など

【教育費】 児童・生徒数推計委託料の事務局運営費（１０００万円）、小・中一貫教育カリキュラム作成支援業務委託料などの教育指導管理費（８００万円）など

条例案等

屋外広告物法の規定により除去した違反広告物の返還を求める者から、その返還に要した手数料を徴収するため、「違反広告物の返還に要する手数料」の規定を追加する「町田市手数料条例の一部を改正する条例」、地方自治法第２５２条の27第１項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し、必要な事項を定める「町田市外部監査契約に基づく監査に関する条例」、町田市障がい福祉事業計画審議会の設置に伴い、審議会委員報酬の規定を追加する「町田市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」、地方自治法の改正に伴い、長期継続契約を締結することができる契約の種類に関する事項を定める「町田市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」、国民健康保険法の改正に伴い、高齢受給者の一部負担金の割合を変更するとともに出産育児一時金、葬祭費の引き上げを行う「町田市国民健康保険条例の一部を改正する条例」、障害者自立支援法の施行に関し、必要な事項を定める「町田市障害者自立支援法の施行に関する条例」、障害者自立支援法の施行により、精神保健福祉法に規定されている同センターの設置根拠となる条文が削除されることに伴い、廃止する「町田市精神障がい者地域生活支援センター条例を廃止する条例」、障害者自立支援法の施行に伴い、同施設の設置根拠を改正する「町田市通所療育施設条例の一部を改正する条例」、障害者自立支援法の施行に伴い、同施設の設置根拠等所要の改正を行う「町田市大賀藕絲館条例の一部を改正する条例」、障害者自立支援法の施行に伴い、町田市美術工芸館の設置根拠を改正するとともに関連規定を整備し、また現在、町田市美術工芸館のみとなっている指定管理者について授産場も含め導入する「町田市授産センター条例の一部を改正する条例」、障害者自立支援法の施行に伴い、同施設の設置根拠等所要の改正を行う「町田市障がい者福祉センター条例の一部を改正する条例」、老人保健法及び健康保険法の改正等に伴い、所要の改正を行う「町田市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」、障害者自立支援法の施行に伴い、所要の改正を行う「町田市子ども発達センター条例の一部を改正する条例」、土地区画整理法の改正に伴い、所要の改正を行う「町田市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例」、土地区画整理法の改正に伴い、所要の改正を行うとともに、清算金徴収・交付の分割回数を改正する「町田都市計画忠生土地区画整理事業施行に関する条例の一部を改正する条例」、土地区画整理法の改正に伴い、所要の改正を行うとともに清算金徴収・交付の分割回数を改正する「町田都市計画事業鶴川駅北土地区画整理事業施行に関する条例の一部を改正する条例」などです。

桜美林大学・玉川大学と町田市が連携協定を締結

問企画調整課 ☎724・2103

▲協定書を取りかわしました。上は桜美林大学学長佐藤東洋士氏（右）と、下は玉川大学学長小原芳明氏（右）と握手する石阪市長（左）

市では市内の桜美林大学、玉川大学との間で連携協定を締結、８月１日、７日の両日に市長、両大学学長が出席して市役所において調印式を行ないました。

両大学はこれまでも市の教育委員会との間で連携を始めていましたが、今後は小中学校への教育実習生の長期実習、英語授業への協力、市と大学との共同研究など具体的な協力体制を築いていくため、連携推進委員会を設置し、連携の可能性を模索し、実現可能なものから推進していく計画です。

市町村総合体育大会で町田市が総合準優勝

７月１日から30日まで福生市、あきる野市、青梅市等で30市町村が参加して行なわれた第40回東京都市町村総合体育大会で町田市が総合準優勝（男子総合優勝・女子総合10位）となりました。町田市からは２１５人が参加し、全13種目にエントリー。昨年の優勝にはあと１歩及ばなかったものの、総合点で１位の八王子市とわずかな差の見事な成績でした。

▲優秀な成績を残しました

選挙管理委員長に盛永勝也氏
選挙管理委員に船橋明雄氏

柚木主則選挙管理委員長の死去により、８月８日付で、委員長職務代理者の盛永勝也氏が委員長に、補充員の船橋明雄氏が委員に就任しました。

これにより、選挙管理委員会の構成は次のとおりとなりました。

委員長　盛永勝也
委員長職務代理者　鈴木覺
委員　渡邊重男
委員　船橋明雄

問選挙管理委員会事務局☎７２４・２１６８

9月11日から不審者・犯罪情報を配信する町田市メール配信サービスを開始

市では、市民生活の安全確保のための迅速な情報提供をすることや、地域の防犯活動の促進を図ることを目的として、「町田市メール配信サービス（不審者・犯罪情報）」を始めます。

これは、希望される市民の方に事前にパソコン及び携帯電話からご自分のメールアドレスを登録していただき、地域で起きた犯罪や不審者に関する警察情報を、市がいち早く提供するサービスです。

配信を希望される方は、９月11日（月）午前８時30分から町田市ホームページで登録を開始しますので、ぜひご利用下さい。

問安全対策課☎７２４・３２５４

R100 本紙は古紙配合率100%・白色度70%再生紙を使用しています。ごみの減量と資源化にご協力を